

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	運動・スポーツ促進事業			事業番号	12-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	吉川 武士	スポーツ課	杉山 秀久	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	6	いつまでも学び生きがいがあるまちをつくる	
		施策	12	誰もが親しめるスポーツ活動の推進	
予算事業名	体力づくり推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成21年度	～	終了年度	—
関連法令等	スポーツ基本法				
国・県の計画等	スポーツ基本計画	計画期間	平成24年度～平成33年度		
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画、伊勢原市市民生涯スポーツ推進基本計画	計画期間	平成22年度～平成29年度、平成25年度～平成34年度		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	少子高齢化や情報化の進展、地域社会の空洞化や地域コミュニティの希薄化など、地域を取り巻く社会環境が変化している中で、市民の健康増進や体力の維持向上に対する関心が高まっています。また、日常生活において、精神的ストレスの増大や体を動かす機会が減少し、体力や運動能力が低下するなどの心身において健康上の問題が顕在化しています。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域や大学等と連携して市民への継続的な運動・スポーツ活動の機会の提供や意識啓発を図るとともに、住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」へ参加するなど、市民が日常的に運動・スポーツをするきっかけづくりに取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民や各種スポーツ関係団体				
事業内容 (手段、手法など)	東海大学との包括提携に基づいた「東海大学市民健康スポーツ大学」の実施や、総合型地域スポーツクラブの継続的な運営支援、「チャレンジデー」及びクルリン健康ポイント事業等により、運動機会の提供及び希薄化する地域社会の再生を旨とします。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	東海大学市民健康スポーツ大学	運営支援	運営支援	運営支援	
	伊勢原・ふれすぽ	運営支援	運営支援	運営支援	
	住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」	参加促進	参加促進	参加促進	
クルリン健康ポイント事業	実施	実施	実施		
目 標	【指標名】	年度			
	健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数(累計)	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		590人 (平成28年度)	825人	970人	1,120人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	○すべて直接実施 ●左記以外				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	チャレンジデー実行委員会	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先	東海大学健康クラブ	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容	伊勢原・ふれすぼへの補助(日体協を経由しスポーツ振興くじtotoの直接補助)	
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	東海大学市民健康スポーツ大学	運営支援			
	伊勢原・ふれすぼ	運営支援			
	住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」	参加促進			
クルリン健康ポイント事業	実施				
実施した取組の内容	東海大学健康クラブは、講座と運動教室を50回実施し、伊勢原・ふれすぼでは、育児世代からシニア世代を対象に託児付きエクササイズやヨガ、ダイヤビックなどを実施しました。また、チャレンジデーへの参加やクルリン健康ポイント事業などにより、身近な地域でスポーツに親しむことができ、スポーツを楽しむきっかけとなりました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数(累計)	590人 (平成28年度)	792人		

コスト	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		5,632	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	内訳	国県支出金 ①	3,549	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		その他特財 ③	244	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	1,839	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	国県支出金の内容		地方スポーツ振興費補助金 補助率:定額											
	その他特財の内容	受益者負担	●有 ○無		前回の改定時期	平成29年8月1日								
		その他												
	人件費	正規職員	0.5	人	4,255	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.5	人	4,255	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		9,887	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	単位当たりコスト	対象数	定義		総合型地域スポーツクラブ等の参加者		単位		単位		単位			
			5,529	人										
総事業費/対象数		1,788	円											

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	総合型地域スポーツクラブである「東海大学健康クラブ」と「伊勢原・ふれすぼ」の運営を支援し、市民に健康促進プログラムを提供しました。また、「チャレンジデー」に参加し、前年度よりポイント増の参加率78.8%を達成するとともに、「クルリン健康ポイント事業」を実施し市民の運動への習慣化を図りました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	総合型地域スポーツクラブは、文部科学省の「スポーツ振興基本計画」の中で、全国の各市町村に1クラブ以上を育成することが目標とされています。現在、神奈川県内には、設立済みが92クラブ、設立準備中が1クラブとなっています。近隣市では、厚木市2クラブ、秦野市1クラブ、平塚市3クラブが設置され活動しています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	「チャレンジデー」の参加促進や「クルリン健康ポイント事業」の実施とともに、総合型地域スポーツクラブにおきましては、東海大学や市民主体の協働運営により、専門的な運動プログラムや参加者のレベルに合わせたプログラムを提供することができました。これにより、世代間交流、母子の健康増進及び継続的な運動習慣につながったものと考えます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	市内の大学や市民との連携により、総合型地域スポーツクラブを展開することで、クラブの自主的な運営が行われ、より多くの市民に運動の機会を提供しました。また、チャレンジデーやクルリン健康ポイント事業では、特定財源の有効活用により、市単独経費の削減を図り、市民の健康づくり、体力づくりを推進することができました。


 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	総合型地域スポーツクラブの運営は、市や日本スポーツ振興センターなどからの補助金、参加会員の会費及びプログラム参加料により賄ってあります。自主的な運営を継続するためには、会員や参加者の増員ができる魅力あるプログラムの提供や周知、プログラム提供場所の拡大など、運営の工夫が必要になっております。
令和元年度の取組方針		総合型地域スポーツクラブの継続的な運営支援を行うとともに、「チャレンジデー」などの事業を通じて、継続的な運動が必要なヘルスアップ対象者や運動・スポーツへの無関心層に対するアプローチを行い、庁内関係機関、各種団体等と連携し、市民主体の運動・スポーツの習慣化づくりを推進します。		
所管部長による総評		市が主体となって運動・スポーツ事業を拡大していくには限界があると考えています。総合型地域スポーツクラブの運営支援など、関係団体と連携強化を図りながら参加機会を拡大していく必要があります。チャレンジデーについては、あくまでもきっかけづくりであり、市民が自主的に運動を継続できるような取組が重要です。クルリン健康ポイント事業は健康づくり課に所管替えし、健康づくりのトータル事業として展開することとします。		